

令和3年5月21日（金曜日）

## 住宅産業へ積極支援を

足立参院議員、  
参院国交委で質疑

自民党の足立敏之参院議員は20日の参院国土交通委員会、住宅産業に対する国の支援などについて質問した。写真。新型コロナウイルスの影響で住宅投資が冷え込む中、「長期優良住宅に加え、地震に強い良質な住宅への転換や耐震性を高めるためのリフォーム、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）などを

積極的に進めることが日本経済を立て直しのためにも大事だ」と訴えた。

戦後最大の下げ幅となっ

た2020年度の実質国内総生産（GDP）では民間



住宅投資が7・1%減、民間企業設備投資も6・9%減となる一方、公的固定資本形成（公共投資）が4・0%増となった。足立氏は「民間投資の減少を公共投資の増加で補っている構図が明らかになった」と指摘した。

赤羽一嘉国土交通相は、少子高齢化や人口減少に加え、空き家の増加などの住宅問題を挙げ「社会問題をどう考えるかも視野に入れた住宅政策としなければいけない」と強調。新型コロ

ナで生まれた働き方と住まい方の変化なども見据え「住宅産業が日本経済を支えていることをわきままえながら、全力で対策を練っていく」とした。

足立氏は長期優良住宅の施工を地域の中小建設業者・工務店が担えるような方策も求めた。和田信貴住宅局長は、法改正で中小事業者による施工に対する1戸当たり110万円の支援を拡充すると答弁。民間事業者団体による技能者の研修活動も支援するとした。